

②

令和元年度神奈川県公営企業決算書添付書類

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水道事業

目次

	ページ
1 事業報告書	1
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	13
3 収益費用明細書	14
4 固定資産明細書	20
5 企業債明細書	22

令和元年度神奈川県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、昭和8年に1市9町を給水区域として業務を開始し、以来86年を経過しました。この間、逐次給水区域を拡大して、現在は12市6町を給水区域とする大規模な広域水道に発展しています。

事業の経営にあたっては、令和元年度から令和5年度までの5年間の計画期間として、将来の事業環境の変化を踏まえ、今後もお客様に安全で良質な水道水を供給できる「将来にわたって持続可能な水道」の構築に向けて、新たな経営計画を策定し、取り組んでおり、主要事業については概ね計画どおりに進捗しています。

次に、当年度の水道事業経営についてみますと、水道事業収益は、548億3,406万余円で、このうち、大半を占める給水収益に関しては、給水戸数が135万9,322戸、給水人口が282万6,838人といずれも前年度に比べて増加となりましたが、給水量は3億1,556万余立方メートルとなり、前年度に比べて0.7パーセント、236万余立方メートル減少しました。この結果、給水収益は474億6,061万余円となり、前年度に比べて5億4,976万余円減少しています。

一方、水道事業費用は497億413万余円となり、この結果、当年度の純利益は、51億2,992万余円となりました。

次に、建設改良事業については、配水設備整備事業として、地震対策、配水管網の整備、老朽管対策等のため、配水管の布設、改良工事等を実施しました。

このうち中長期的視点に立った水道システムの再構築及び維持管理として、令和元年度からの経営計画では、年間管路更新率を段階的に1パーセント以上に引き上げることを目標とし、当年度の目標値である0.71パーセントを0.03ポイント上回る0.74パーセントとなりました。また、基幹施設である浄水場等では、耐震補強工事や、工事へ向けた詳細設計業務委託を実施しました。

さらに、安定した水の供給体制の確保を図るため、老朽配水管リフレッシュ事業として、老朽化が懸念される管路を計画的に更新したほか、大口径老朽管リフレッシュ事業として主要送水管路等の更新を実施しました。

なお、漏水率については4.6パーセントであり、前年度比0.3ポイントの減となっています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 18 号	平成31年度神奈川県水道事業会計予算	31. 2. 13	31. 3. 15
定 県 第 70 号	神奈川県県営上水道条例の一部を改正する条例	元. 6. 12	元. 7. 8
定 県 第 89 号	職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	元. 9. 6	元. 10. 16
定 県 第 113 号	令和元年度神奈川県水道事業会計補正予算(第1号)	元. 11. 25	元. 12. 18
定 県 第 163 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
定 県 第 165 号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
認 第 1 号	平成30年度神奈川県公営企業決算の認定について	元. 9. 6	元. 11. 25

(3) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在

損益勘定所属人員 640人

資本勘定所属人員 35人

計 675人

2 工 事

(1) 建設工事の概況(1件 50,000,000円以上)

ア 配水工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
厚木市中町2丁目4番付近配水管布設工事	74,461,680	30. 9. 14	元. 5. 15	100	
厚木低区配水池(2号池)耐震補強工事	87,226,200	30. 9. 27	元. 5. 31	100	
上和田減圧弁更新工事(第1工区)	99,151,776	30. 11. 9	元. 9. 17	100	
国府支管基幹管路更新工事(第4工区)	159,763,327	31. 3. 18	元. 12. 13	100	
平塚配水池(4号池)耐震補強工事	193,908,614	元. 6. 20	2. 3. 13	100	
大和配水池(2号池)耐震補強工事	114,871,900	元. 6. 26	2. 3. 13	100	
上荻野東部支管基幹管路更新工事(第3工区)	61,728,413	元. 7. 3	2. 1. 10	100	
寒川町一之宮7丁目9番地付近配水管布設工事	79,171,040	元. 7. 4	2. 2. 28	100	
上和田減圧弁更新工事(第2工区)	136,889,186	元. 8. 9	2. 3. 25	100	
上荻野東部支管基幹管路更新工事(第4工区)	55,123,714	元. 10. 21	2. 3. 19	100	
谷ヶ原浄水場管内無停電電源設備更新工事	98,519,311	元. 12. 19	2. 4. 17	50	
淵野辺加圧ポンプ所電気設備更新工事	682,000,000	2. 2. 28	3. 3. 19	8	

イ 浄水工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
谷ヶ原浄水場遠方監視制御設備更新工事(その2)	478,898,000	29. 1. 10	2. 3. 16	100	
谷ヶ原浄水場遠方監視制御設備更新工事	536,937,340	29. 3. 10	2. 3. 16	100	
谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事 (電気機械設備)	2,360,679,120	29. 12. 28	2. 3. 13	100	
寒川第3浄水場高圧配電盤更新工事	142,992,000	30. 12. 12	2. 2. 28	100	
落合浄水場膜ろ過処理設備更新工事	244,650,300	31. 2. 12	2. 3. 18	100	
谷ヶ原浄水場電気設備設置工事	164,799,360	31. 2. 26	2. 3. 13	100	
寒川第3浄水場1号送水インバータほか更新工事	346,978,788	31. 3. 6	2. 2. 28	100	
寒川第3浄水場沈でん池排泥弁更新工事	78,115,070	元. 6. 11	2. 2. 28	100	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その1)	610,500,000	元. 6. 14	4. 3. 15	35	
寒川第2浄水場非常用予備発電設備補機更新工事	297,000,000	元. 6. 19	3. 2. 26	40	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その5)	87,076,803	元. 6. 19	4. 3. 15	50	
寒川浄水場3号送水ポンプ高圧インバータ設備修理工事	56,100,000	元. 6. 19	2. 3. 27	100	
谷ヶ原浄水場第2取水5号及び6号ポンプ設備修理工事	69,515,600	元. 7. 9	2. 2. 28	100	

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その4)	770,000,000	元. 7. 25	4. 3. 15	30	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その2)	669,261,120	元. 8. 5	4. 3. 15	25	
谷ヶ原浄水場着水井潜水形電磁流量測定装置 更新工事	81,290,000	元. 8. 9	2. 3. 19	100	
寒川浄水場ろ過池更生工事	87,507,200	元. 9. 13	2. 3. 13	100	
寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事 (その3)	61,050,000	元. 10. 31	4. 3. 15	14	

ウ 建築工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事(建築)	552,398,400	29. 11. 17	元. 5. 27	100	
旧藤沢水道営業所湘南台支所解体工事	51,625,200	元. 12. 3	2. 6. 30	50	
谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事(土木)	98,721,612	2. 2. 10	2. 4. 23	0	

(2) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
片瀬支管基幹管路更新工事	634,941,372	29. 11. 22	2. 3. 23	100	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事(第2工区)	2,148,791,920	30. 1. 31	4. 3. 15	45	
茅ヶ崎市東海岸北4丁目3番付近配水管改良工事	96,714,300	30. 8. 3	31. 4. 19	100	
腰越支管基幹管路更新工事(第5工区)	141,649,965	30. 8. 27	元. 5. 10	100	
茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事 (第4工区その2)	100,226,550	30. 9. 14	元. 5. 10	100	
藤沢市片瀬海岸1丁目6番付近配水管改良工事	56,436,415	30. 9. 19	元. 6. 28	100	
柳島支管撤去工事(その3)	115,789,610	30. 9. 26	元. 6. 28	100	
藤沢市片瀬海岸1丁目4番付近配水管改良工事	60,799,920	30. 11. 2	元. 5. 31	100	
相模原市緑区太井639番地付近配水管改良工事	54,372,493	30. 12. 14	31. 4. 26	100	
寒川町宮山3935番地付近配水管改良工事	57,781,760	31. 2. 13	元. 8. 9	100	
大和市中央林間1丁目13番付近配水管改良工事	59,017,855	31. 3. 14	元. 10. 25	100	
愛川支管基幹管路更新工事(第2工区)	81,501,228	31. 3. 18	元. 10. 14	100	
伊勢原市三ノ宮770番地付近配水管改良工事	51,636,537	31. 3. 19	元. 8. 30	100	
綾瀬市早川～吉岡2号基幹管路更新工事(第1工区)	135,342,802	31. 3. 20	2. 6. 30	70	
平塚1号基幹管路更新工事(第7工区)	68,942,290	31. 3. 20	元. 9. 5	100	

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
藤沢市石川～西俣野基幹管路更新工事(第2工区)	74,167,939	31. 3. 20	元. 9. 20	100	
相模原市南区相武台団地1丁目7番付近 配水管改良工事	66,824,141	31. 3. 20	元. 9. 6	100	
相模原市南区東林間2丁目8番付近配水管改良工事	62,074,340	31. 3. 20	元. 9. 6	100	
大和市上和田3487番地付近配水管改良工事	60,111,910	31. 3. 20	元. 9. 16	100	
鎌倉市西御門2丁目11番付近配水管改良工事	67,326,067	31. 3. 22	元. 11. 30	100	
鎌倉市長谷3丁目7番付近配水管改良工事	115,424,580	31. 3. 22	元. 12. 27	100	
相模原市緑区橋本台3丁目12番付近配水管改良工事	54,304,932	31. 3. 25	元. 8. 27	100	
海老名市杉久保南1丁目4番付近配水管改良工事	77,162,500	31. 3. 26	元. 9. 30	100	
鎌倉市西鎌倉1丁目4番付近配水管改良工事	69,505,700	元. 6. 14	元. 12. 26	100	
逗子市逗子4丁目3番付近配水管改良工事	98,930,160	元. 6. 24	2. 3. 2	100	
鎌倉市山崎1220番地付近配水管改良工事	84,777,957	元. 6. 25	2. 6. 19	80	
茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事(第3工区)	154,303,630	元. 6. 26	2. 5. 29	45	
厚木市下荻野1342番地付近配水管改良工事	51,594,092	元. 6. 27	元. 11. 14	100	
厚木市中町3丁目8番付近配水管改良工事	143,726,300	元. 7. 1	3. 6. 30	70	
海老名市東柏ヶ谷5丁目14番付近配水管改良工事	74,789,470	元. 7. 2	2. 2. 14	100	
相模原市南区東大沼4丁目1番付近配水管改良工事	62,595,588	元. 7. 4	2. 2. 6	100	
茅ヶ崎市中海岸4丁目2番付近配水管改良工事	64,966,240	元. 7. 18	2. 1. 24	100	
茅ヶ崎市東海岸北4丁目11番付近配水管改良工事	88,809,230	元. 7. 18	2. 3. 13	100	
一色ポンプ所ポンプ設備更新工事	63,901,200	元. 7. 19	2. 3. 9	100	
大和加圧ポンプ所電気設備更新工事	113,300,000	元. 7. 19	2. 2. 28	100	
茅ヶ崎市中島1360番地付近配水管改良工事	78,150,860	元. 7. 26	2. 2. 26	100	
大和加圧ポンプ所他無停電電源装置更新工事	125,139,630	元. 7. 30	2. 2. 28	100	
上荻野(第2)ポンプ所電気設備更新工事	95,235,085	元. 7. 31	2. 3. 13	100	
平塚市横内3900番地付近配水管改良工事	67,621,070	元. 8. 5	2. 2. 14	100	
平塚市土屋4679番地付近配水管改良工事	90,351,330	元. 8. 5	2. 3. 13	100	
鎌倉市玉縄2丁目14番付近配水管改良工事	51,484,400	元. 8. 7	元. 12. 16	100	
平塚1号基幹管路更新工事(第8工区)	82,772,060	元. 8. 8	2. 3. 27	100	
伊勢原市田中308番地付近配水管改良工事	91,530,428	元. 8. 9	2. 2. 28	100	
七里ヶ浜ポンプ所電気設備更新工事	152,304,900	元. 8. 13	2. 3. 13	100	

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
鎌倉市植木624番地付近配水管改良工事	101,331,458	元. 8. 14	2. 7. 10	70	
逗子市逗子6丁目4番付近配水管改良工事	89,727,660	元. 8. 14	2. 3. 23	100	
北鎌倉ポンプ所電気設備更新工事	118,515,100	元. 8. 15	2. 3. 13	100	
相模原市南区大野台7丁目1番付近配水管改良工事	76,551,222	元. 8. 26	2. 3. 25	100	
北相配水本管2号基幹管路更新工事(第1工区)	96,700,943	元. 8. 28	2. 3. 27	100	
佐助送水管基幹管路更新工事(第3工区)	105,180,900	元. 8. 29	2. 5. 29	85	
葛原配水本管2号基幹管路更新工事(第5工区)	78,811,396	元. 8. 29	2. 3. 25	100	
藤沢市片瀬海岸1丁目8番付近配水管改良工事	64,378,000	元. 9. 3	元. 12. 27	100	
鎌倉市西鎌倉3丁目3番付近配水管改良工事	54,814,100	元. 9. 18	2. 2. 19	100	
厚木市小野2452番地付近配水管改良工事	64,883,000	元. 9. 18	2. 3. 16	100	
海老名市東柏ヶ谷2丁目1番付近配水管改良工事	164,952,416	元. 9. 19	2. 7. 17	30	
柳島支管撤去工事(その5)	70,743,730	元. 9. 26	2. 3. 13	100	
大和市中央林間3丁目16番付近配水管改良工事	51,737,856	元. 10. 11	2. 2. 28	100	
相模原市中央区南橋本2丁目13番付近配水管改良工事	51,957,570	元. 10. 25	2. 3. 25	100	
相模原市緑区根小屋1244番地付近配水管改良工事	72,155,726	元. 10. 25	2. 6. 1	39	
相模原市緑区中野1771番地付近配水管改良工事	53,561,991	元. 11. 8	2. 3. 25	100	
相模原市中央区由野台2丁目28番付近配水管改良工事	52,679,953	元. 11. 11	2. 3. 10	100	
寒川町小谷4丁目2番付近配水管改良工事	78,657,270	元. 11. 15	2. 5. 29	90	
平塚市宮松町1番地付近配水管改良工事	125,701,449	元. 11. 20	2. 8. 21	40	
腰越支管基幹管路更新工事(第6工区)	92,577,600	元. 11. 22	2. 7. 31	50	
相模原市南区相模台5丁目12番付近配水管改良工事	50,871,902	元. 11. 22	2. 4. 24	40	
寒川浄水場管内流量計更新工事(その1)	52,800,000	元. 11. 29	2. 3. 27	100	
大和市上和田61番地付近配水管改良工事	57,193,516	元. 12. 2	2. 3. 25	100	
大和市中央林間西2丁目17番付近配水管改良工事	61,820,672	元. 12. 9	2. 3. 27	100	
平塚1号基幹管路更新工事(第3工区)	398,876,340	2. 2. 12	4. 3. 15	0	
寒川町田端2065番地付近配水管改良工事	59,253,540	2. 2. 21	2. 6. 25	5	

(3) 保存工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
平塚ポンプ所他電気設備修理工事	66,825,000	元. 9. 11	2. 3. 13	100	
大和加圧ポンプ所他ポンプ設備修理工事	117,323,800	元. 9. 11	2. 3. 13	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水戸数及び人口

区 分	種 別	給 水 戸 数	給 水 人 口
平成 31 年 3 月 31 日 現在		1,346,754 戸	2,820,981 人
令和 2 年 3 月 31 日 現在		1,359,322	2,826,838
増	減	12,568	5,857

注 給水戸数は、基本料金の対象数である。

イ 給水量

区 分	種 別	給 水 量	1 日 平 均 給 水 量
平成 30 年 度 (30.4.1~31.3.31)		317,926,323 m ³	871,031 m ³
令和 元 年 度 (31.4.1~2.3.31)		315,562,093	862,192
増	減	△2,364,230	△8,839

ウ 給水量用途別明細

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度に 対する 増減割合	
	水 量	比 率	水 量	比 率	水 量	比 率		
有 収 水 量	家事用	243,485,478 m ³	77.2 %	244,143,677 m ³	76.8 %	△658,199 m ³	0.4 %	△0.3
	営業用	32,898,774	10.4	33,554,854	10.6	△656,080	△0.2	△2.0
	公共用	7,507,216	2.4	7,815,701	2.5	△308,485	△0.1	△3.9
	工業用	12,100,539	3.8	12,559,589	3.9	△459,050	△0.1	△3.7
	浴場用	54,172	0.0	58,738	0.0	△4,566	0.0	△7.8
	プール用	519,815	0.2	614,672	0.2	△94,857	0.0	△15.4
	一時用	387,773	0.1	433,125	0.1	△45,352	0.0	△10.5
	小計	296,953,767	94.1	299,180,356	94.1	△2,226,589	0.0	△0.7
	分水	6,078,926	1.9	6,008,273	1.9	70,653	0.0	1.2
計	303,032,693	96.0	305,188,629	96.0	△2,155,936	0.0	△0.7	
無収水量	12,529,400	4.0	12,737,694	4.0	△208,294	0.0	△1.6	
合計	315,562,093	100.0	317,926,323	100.0	△2,364,230	—	△0.7	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	50,675,664,950	92.4	51,336,560,003	92.2	△660,895,053
営 業 外 収 益	4,061,863,388	7.4	4,314,449,225	7.7	△252,585,837
特 別 利 益	96,536,257	0.2	60,773,549	0.1	35,762,708
合 計	54,834,064,595	100.0	55,711,782,777	100.0	△877,718,182

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	47,318,006,591	95.2	46,545,123,744	94.2	772,882,847
営 業 外 費 用	2,377,350,949	4.8	2,791,568,761	5.7	△414,217,812
特 別 損 失	8,778,164	0.0	73,600,655	0.1	△64,822,491
合 計	49,704,135,704	100.0	49,410,293,160	100.0	293,842,544

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

受 水 費	13,667,810,259円	(事業費の 27.5%)
減 価 償 却 費	13,266,932,522円	(" 26.7%)
人 件 費	5,968,883,089円	(" 12.0%)
調 査 及 び 委 託 費	5,672,358,852円	(" 11.4%)
修 繕 費	4,446,149,734円	(" 8.9%)
支 払 利 息	2,186,995,155円	(" 4.4%)
動 力 費	1,358,820,312円	(" 2.7%)
負担金及び交付金	746,699,010円	(" 1.5%)
資 産 減 耗 費	627,380,146円	(" 1.3%)
薬 品 費	470,484,291円	(" 1.0%)
そ の 他 の 費 用	1,291,622,334円	(" 2.6%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日	円			
31. 4. 1	219,851,209	随意契約	上下水道料金管理システム運用業務委託	(株)日立製作所 横浜支社
31. 4. 1	126,055,600	随意契約	上下水道料金システム次期システム開発業務委託	(株)日立製作所 横浜支社
31. 4. 1	203,217,754	随意契約	水道管布設工事現場管理等業務委託	(一財)かながわ 水・エネルギー サービス
元. 6. 14	610,500,000	随意契約	寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事(その1)	メタウォーター(株) 横浜営業所
元. 6. 19	297,000,000	随意契約	寒川第2浄水場非常用予備発電設備補機更新工事	東芝インフラ システムズ(株) 神奈川支店
元. 6. 20	193,908,614	条件付き 一般競争入札	平塚配水池(4号池)耐震補強工事	(株)甲斐組
元. 6. 26	152,680,000	条件付き 一般競争入札	茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事(第3工区)	(株)金子建材土木
元. 6. 26	114,871,900	条件付き 一般競争入札	大和配水池(2号池)耐震補強工事	(株)入江建設
元. 7. 1	142,396,100	条件付き 一般競争入札	厚木市中町3丁目8番付近配水管改良工事	オリエンタル 設備工業(株)
元. 7. 19	113,300,000	随意契約	大和加圧ポンプ所電気設備更新工事	メタウォーター(株) 横浜営業所
元. 7. 25	770,000,000	随意契約	寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事(その4)	東芝インフラ システムズ(株) 神奈川支店
元. 7. 30	125,139,630	条件付き 一般競争入札	大和加圧ポンプ所他無停電電源装置更新工事	稲葉電気興業(株)
元. 8. 5	669,261,120	条件付き 一般競争入札	寒川浄水場中央監視及び分散制御設備更新工事(その2)	メタウォーター(株) 横浜営業所
元. 8. 9	136,671,700	条件付き 一般競争入札	上和田減圧弁更新工事(第2工区)	(株)渡栄土木
元. 8. 13	152,304,900	条件付き 一般競争入札	七里ヶ浜ポンプ所電気設備更新工事	愛知時計電機(株) 神奈川出張所
元. 8. 14	101,331,458	条件付き 一般競争入札	鎌倉市植木624番地付近配水管改良工事	(株)門倉組
元. 8. 15	118,515,100	条件付き 一般競争入札	北鎌倉ポンプ所電気設備更新工事	昱(株)神奈川支店
元. 8. 29	105,180,900	条件付き 一般競争入札	佐助送水管基幹管路更新工事(第3工区)	(株)幸和

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日	円			
元. 9. 11	117,323,800	随意契約	大和加圧ポンプ所他ポンプ設備修理工事	荏原商事(株) 神奈川営業所
元. 9. 19	163,413,800	条件付き 一般競争入札	海老名市東柏ヶ谷2丁目1番付近配水管改良工事	(株)コハラ
元. 11. 20	125,584,459	条件付き 一般競争入札	平塚市宮松町1番地付近配水管改良工事	相信産業(株)
元. 12. 23	1,053,800,000	条件付き 一般競争入札	水道料金徴収等業務委託(第3地区)	(株)宅配
2. 2. 12	398,534,400	条件付き 一般競争入札	平塚1号基幹管路更新工事(第3工区)	機動建設工業(株) 横浜営業所
2. 2. 20	156,187,350	一般競争入札	上下水道料金納入通知書作成等業務委託	小林クリエイト(株)
2. 2. 28	682,000,000	条件付き 一般競争入札	淵野辺加圧ポンプ所電気設備更新工事	横河ソリューション サービス(株) 神奈川支店

(2) 企業債の概況

借入先	令和元年度当初 未償還額	令和元年度決算額		令和元年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財 務 省	円 57,850,087,191	円 0	円 4,594,570,263	円 53,255,516,928	
地方公共団体金融機構	39,852,943,217	9,000,000,000	4,417,805,126	44,435,138,091	
市場公募地方債引受団	1,009,000,000	0	1,009,000,000	0	
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	2,030,400,000	0	425,200,000	1,605,200,000	
三 菱 U F J 銀 行	7,784,000,000	0	432,000,000	7,352,000,000	
合 計	108,526,430,408	9,000,000,000	10,878,575,389	106,647,855,019	

(3) その他会計処理に関する重要事項

神奈川県県営上水道条例第46条第2項の規定に基づき、12,525件、33,562,887円の水道料金を免除しました。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,129,928,891
減価償却費	13,266,932,522
固定資産除却費(除却損)	522,856,990
寄付金等	17,878,395
減損損失	8,778,164
繰延勘定償却費	50,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,734,688
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,421,016
修繕引当金の増減額(△は減少)	18,575,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,168,366
環境対策引当金の増減額(△は減少)	113,656,519
長期前受金戻入額	△ 1,857,081,358
受取利息及び受取配当金	△ 386,431
支払利息	2,186,995,155
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 30,751,785
未収金の増減額(△は増加)	△ 392,544,112
前払金の増減額(△は増加)	55,856,904
未払金の増減額(△は減少)	1,004,006,492
前受金の増減額(△は減少)	425,857,041
未払消費税の増減額(△は減少)	52,782,700
その他負債の増減額(△は減少)	91,593,688
小計	20,646,504,134
利息の受取額	386,431
利息の支払額	△ 2,200,310,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,446,580,377

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,376,665,995
有形固定資産の売却による収入	66,498,153
国庫補助金収入	74,229,000
国庫補助金等返納金	△ 1,441,089
工事負担金等収入	176,870,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,060,509,049

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,878,575,389
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	6,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,884,197,526
施設購入割賦金の支出	△ 282,107,356
リース債務の返済による支出	△ 357,913,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,793,592

資金増加額(又は減少額)	983,277,736
資金期首残高	26,182,502,246
資金期末残高	27,165,779,982

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				円 54,834,064,595	
	営業収益			50,675,664,950	
		給水収益		47,460,611,308	
			水道料金	47,460,611,308	
		給水装置工事収益		732,339,430	
			特別給水装置工事収益	282,755,468	
			手数料	429,854,000	
			給水装置工事道路復旧収益	19,729,962	
		その他営業収益		2,482,714,212	
			分担金及び負担金	204,763,017	
			手数料	4,875,000	
			受託収益	704,567,078	
			下水道使用料徴収受託収益	1,472,202,615	
			雑収益	96,306,502	
		営業外収益		4,061,863,388	
			水道利用加入金	1,777,330,000	
			水道利用加入金	1,777,330,000	
			受取利息	386,431	
			預金利息	386,431	
			一般会計からの繰入金	139,000,000	
			一般会計からの繰入金	139,000,000	
			長期前受金戻入	1,857,081,358	
			長期前受金戻入	1,857,081,358	
			雑収益	288,065,599	
			その他雑収益	288,065,599	
		特別利益		96,536,257	
			特別利益	96,536,257	
		固定資産売却益	32,403,405		
		修繕引当金戻入	909,656		

款	項	目	節	金額	備考
			その他引当金戻入	1,323,196	
			その他特別利益	61,900,000	

2 費用

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				49,704,135,704	
	営業費用			47,318,006,591	
		原水及び浄水費		18,711,101,980	
			給料	666,511,533	
			手当等	426,148,908	
			賞与引当金繰入額	95,477,279	
			旅費	2,142,392	
			法定福利費	235,945,666	
			法定福利費引当金繰入額	18,039,933	
			賃金	962,689	
			雑手当	27,549,700	
			消耗品費	18,414,036	
			通信運搬費	2,667,477	
			調査及び委託費	1,211,377,882	
			共同事業職員費引当金繰入額	749,991	
			環境対策引当金繰入額	113,656,519	
			賃借料	8,425,424	
			修繕費	647,469,942	
			動力費	826,868,620	
			薬品費	470,484,291	
			負担金及び金交付	268,690,404	
			雑費	1,709,035	
			受水費	13,667,810,259	
		配水費		4,433,342,718	
			給料	366,760,179	

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	268,363,406	
			賞与引当金繰入額	55,104,572	
			旅 費	1,735,794	
			法 定 福 利 費	137,076,605	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10,381,341	
			雑 手 当	18,214,770	
			消 耗 品 費	24,959,076	
			通 信 運 搬 費	3,181,916	
			調 査 及 び 委 託 費	1,145,860,067	
			賃 借 料	95,700,911	
			修 繕 費	1,687,387,151	
			修繕引当金繰入額	42,164,555	
			動 力 費	531,951,692	
			補 償 費	2,681,905	
			雑 費	6,584,233	
			保 險 料	34,700	
			公 課 費	50,400	
			移 設 工 事 費	35,149,445	
		給 水 費		3,473,714,735	
			給 料	271,205,074	
			手 当 等	188,268,070	
			賞与引当金繰入額	38,935,885	
			旅 費	1,052,343	
			法 定 福 利 費	98,473,579	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,337,140	
			賃 金	431,485	
			雑 手 当	63,730,663	
			消 耗 品 費	4,152,510	
			通 信 運 搬 費	35,830	
			調 査 及 び 委 託 費	748,502,491	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	2,049,744,419	
			雑費	708,634	
			保険料	111,730	
			公課費	163,800	
			移設工事費	861,082	
		給水装置工事費		803,832,151	
			給料	228,591,968	
			手当等	149,774,026	
			賞与引当金繰入額	32,401,020	
			旅費	971,725	
			法定福利費	82,006,970	
			法定福利費額 引当金繰入額	6,094,373	
			消耗品費	1,209,617	
			調査及び委託費	31,518,007	
			補償費	1,325	
			給水装置工事 道路復旧費	20,353,435	
			特別給水装置 工事費	250,909,685	
		業務費		3,425,594,276	
			給料	598,961,554	
			手当等	339,949,245	
			賞与引当金繰入額	77,392,932	
			旅費	2,010,386	
			法定福利費	206,933,872	
			法定福利費額 引当金繰入額	14,613,286	
			賃金	998,746	
			雑手当	46,993,352	
			消耗品費	60,904,743	
			通信運搬費	226,540,540	
			調査及び委託費	1,804,317,904	
			賃借料	4,969,592	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	12,619,807	
			補償費	490	
			負担金及び 交付金	27,108,314	
			雑費	1,229,513	
			保険料	50,000	
		総係費		2,576,108,063	
			給料	411,477,341	
			手当等	288,494,372	
			賞与引当金繰入額	59,885,320	
			退職給付引当金繰 入額	426,324,618	
			旅費	4,208,231	
			法定福利費	150,678,375	
			法定福利費額 引当金繰入額	11,274,647	
			研修費	3,127,442	
			雑手当	23,903,041	
			消耗品費	15,377,732	
			通信運搬費	1,724,944	
			調査及び委託費	616,375,991	
			賃借料	59,284,810	
			修繕費	6,763,860	
			負担金及び 交付金	450,900,292	
			雑費	10,999,279	
			保険料	7,656,220	
			寄付金	3,887,360	
			貸倒引当金繰入額	23,764,188	
		減価償却費		13,266,932,522	
			有形固定資産 減価償却費	12,909,493,018	
			無形固定資産 減価償却費	26,792,577	
			リース資産減価償却費 (有形固定資産)	330,646,927	

款	項	目	節	金額	備考
		資産減耗費		円 627,380,146	
			固定資産除却費	627,380,146	
	営業外費用			2,377,350,949	
		支払利息		2,186,995,155	
			企業債利息	2,044,492,426	
			借入金利息	114,024,992	
			企業債手数料 及び取扱費	47,166	
			施設購入 割賦金利息	28,430,571	
		繰延勘定償却費		50,450	
			企業債発行差金 償却費	50,450	
		補助金		139,000,000	
			神奈川県内広域水道 企業団への補助金	139,000,000	
		雑支出		51,078,903	
			固定資産売却損	1,651,620	
			その他雑支出	49,427,283	
		貸倒引当金		226,441	
			貸倒引当金(配水管 等き損賠償金)	226,441	
	特別損失			8,778,164	
		特別損失		8,778,164	
			減損損失	8,778,164	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	17,210,864,618	0	4,516,878	17,206,347,740
建物	16,875,537,631	634,644,457	59,363,608	17,450,818,480
構築物	508,450,708,448	10,906,713,161	1,240,354,237	518,117,067,372
機械及び装置	72,935,380,878	5,577,402,144	3,108,747,447	75,404,035,575
車両運搬具	44,345,786	0	300,400	44,045,386
船舶	1,565,348	0	0	1,565,348
工具器具及び備品	1,008,965,411	65,847,155	78,479,286	996,333,280
リース資産	1,298,111,889	146,064,000	42,372,000	1,401,803,889
建設仮勘定	11,494,283,240	3,838,989,372	2,754,368,611	12,578,904,001
その他有形固定資産	12,334,536	0	0	12,334,536
計	629,332,097,785	21,169,660,289	7,288,502,467	643,213,255,607

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	43,805	0	8,761
電話加入権	19,159,472	0	0
施設利用権	1,092,889,206	134,039	26,737,936
商標権	223,968	0	45,880
その他無形固定資産	1,572,000	0	0
計	1,113,888,451	134,039	26,792,577

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	70,746,100,000	0	0
破産更生債権等	0	97,849,139	97,849,139
その他投資	5,574,800	0	0
計	70,751,674,800	97,849,139	97,849,139

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 増	年 加 度 額	当 減 年 少 度 額		
	円		円	
	0	0	0	17,206,347,740
	330,344,265	53,656,455	10,155,190,912	7,295,627,568
	10,188,905,509	1,002,558,228	273,848,557,501	244,268,509,871
	2,335,045,230	2,794,126,283	49,577,022,499	25,827,013,076
	0	285,380	41,843,115	2,202,271
	10,575	0	962,255	603,093
	55,187,439	73,753,988	733,943,678	262,389,602
	330,646,827	42,516,000	975,966,254	425,837,635
	0	0	0	12,578,904,001
	0	0	0	12,334,536
	13,240,139,845	3,966,896,334	335,333,486,214	307,879,769,393

年度末現在高	備 考
円	
35,044	
19,159,472	
1,066,285,309	
178,088	
1,572,000	
1,087,229,913	

年度末現在高	備 考
円	
70,746,100,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
5,574,800	
70,751,674,800	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 2. 3. 20	1,000,000,000	40,000,000	1,000,000,000
負 債	平成 3. 3. 20	182,000,000	7,200,000	172,800,000
負 債	平成 4. 3. 25	1,100,000,000	70,201,166	947,636,970
負 債	平成 4. 3. 25	2,728,000,000	174,098,891	2,350,139,682
負 債	平成 4. 3. 30	1,400,000,000	105,028,697	1,400,000,000
負 債	平成 4. 3. 30	3,472,000,000	260,471,169	3,472,000,000
負 債	平成 4. 3. 30	100,000,000	7,502,050	100,000,000
負 債	平成 5. 3. 30	2,788,000,000	181,164,364	2,598,591,526
負 債	平成 5. 3. 30	5,500,000,000	357,390,243	5,126,346,266
負 債	平成 6. 3. 23	6,512,000,000	336,334,438	5,038,132,360
負 債	平成 6. 3. 23	3,200,000,000	165,274,908	2,475,740,718
負 債	平成 6. 3. 23	5,350,000,000	315,307,501	4,683,128,600
負 債	平成 6. 3. 23	3,200,000,000	188,595,140	2,801,123,649
負 債	平成 7. 3. 27	5,350,000,000	279,612,362	3,741,821,883
負 債	平成 7. 3. 27	2,985,000,000	156,008,019	2,087,726,788
負 債	平成 7. 3. 27	135,000,000	7,055,639	94,419,804
負 債	平成 7. 3. 27	360,000,000	18,815,037	251,786,145
負 債	平成 7. 3. 30	3,522,000,000	212,475,653	2,821,311,383
負 債	平成 7. 3. 30	2,658,000,000	160,352,153	2,129,200,925
負 債	平成 7. 3. 30	200,000,000	12,065,624	160,210,754
負 債	平成 7. 3. 30	105,000,000	6,334,453	84,110,646
負 債	平成 7. 3. 30	280,000,000	16,891,875	224,295,057
負 債	平成 8. 3. 14	4,669,000,000	219,660,170	3,196,589,601
負 債	平成 8. 3. 14	1,566,000,000	73,674,840	1,072,148,065
負 債	平成 8. 3. 14	150,000,000	7,056,977	102,696,176
負 債	平成 8. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	1,134,000,000
負 債	平成 8. 3. 22	1,766,000,000	94,055,792	1,357,934,011

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 0	円 1,000,000,000	% 6.2	令和元年度	地方公務員共済組合連合会
9,200,000	182,000,000	6.4	令和2年度	地方公務員共済組合連合会
152,363,030	1,100,000,000	5.5	令和3年度	財 務 省
377,860,318	2,728,000,000	5.5	令和3年度	財 務 省
0	1,400,000,000	5.65	令和元年度	地方公共団体金融機構
0	3,472,000,000	5.65	令和元年度	地方公共団体金融機構
0	100,000,000	5.65	令和元年度	地方公共団体金融機構
189,408,474	2,788,000,000	4.5	令和2年度	地方公共団体金融機構
373,653,734	5,500,000,000	4.5	令和2年度	地方公共団体金融機構
1,473,867,640	6,512,000,000	3.65	令和5年度	財 務 省
724,259,282	3,200,000,000	3.65	令和5年度	財 務 省
666,871,400	5,350,000,000	3.75	令和3年度	地方公共団体金融機構
398,876,351	3,200,000,000	3.75	令和3年度	地方公共団体金融機構
1,608,178,117	5,350,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
897,273,212	2,985,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
40,580,196	135,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
108,213,855	360,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
700,688,617	3,522,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
528,799,075	2,658,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
39,789,246	200,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
20,889,354	105,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
55,704,943	280,000,000	4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
1,472,410,399	4,669,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
493,851,935	1,566,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
47,303,824	150,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
66,000,000	1,200,000,000	3.15	令和2年度	地方公務員共済組合連合会
408,065,989	1,766,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 8. 3. 22	2,834,000,000	150,936,644	2,179,153,452
負 債	平成 8. 3. 22	150,000,000	7,988,883	115,339,810
負 債	平成 9. 3. 18	4,234,000,000	191,430,491	2,727,929,344
負 債	平成 9. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	1,080,000,000
負 債	平成 9. 3. 25	3,220,000,000	145,077,501	2,083,228,726
負 債	平成 9. 3. 28	2,537,000,000	128,743,619	1,834,626,729
負 債	平成 9. 3. 28	2,580,000,000	130,925,715	1,865,722,097
負 債	平成 10. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	1,026,000,000
負 債	平成 10. 3. 25	3,363,000,000	144,597,485	2,090,742,586
負 債	平成 10. 3. 25	1,867,000,000	80,274,607	1,160,694,740
負 債	平成 10. 3. 30	2,155,000,000	103,434,786	1,484,530,361
負 債	平成 10. 3. 30	2,833,000,000	135,977,145	1,951,589,102
負 債	平成 11. 3. 23	1,200,000,000	54,000,000	972,000,000
負 債	平成 11. 3. 25	5,045,000,000	212,433,208	2,919,506,997
負 債	平成 11. 3. 25	2,160,000,000	90,952,573	1,249,977,228
負 債	平成 11. 3. 25	220,000,000	9,263,688	127,312,498
負 債	平成 11. 3. 30	2,000,000,000	93,633,446	1,286,820,940
負 債	平成 11. 3. 30	1,880,000,000	88,015,439	1,209,611,683
負 債	平成 11. 3. 30	140,000,000	6,554,341	90,077,466
負 債	平成 12. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	918,000,000
負 債	平成 12. 3. 24	3,900,000,000	160,674,660	2,104,473,784
負 債	平成 12. 3. 24	2,723,000,000	112,183,871	1,469,354,387
負 債	平成 12. 3. 24	1,104,000,000	45,483,289	595,727,962
負 債	平成 12. 3. 30	1,554,000,000	71,100,737	931,258,453
負 債	平成 12. 3. 30	736,000,000	33,674,480	441,059,343
負 債	平成 13. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	864,000,000
負 債	平成 13. 3. 26	2,437,000,000	98,394,918	1,244,542,040

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
654,846,548	2,834,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
34,660,190	150,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
1,506,070,656	4,234,000,000	2.9	令和8年度	財務省
120,000,000	1,200,000,000	2.7	令和3年度	地方公務員共済組合連合会
1,136,771,274	3,220,000,000	2.8	令和8年度	財務省
702,373,271	2,537,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
714,277,903	2,580,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
174,000,000	1,200,000,000	2.1	令和4年度	地方公務員共済組合連合会
1,272,257,414	3,363,000,000	2.1	令和9年度	財務省
706,305,260	1,867,000,000	2.1	令和9年度	財務省
670,469,639	2,155,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
881,410,898	2,833,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
228,000,000	1,200,000,000	2.1	令和5年度	地方公務員共済組合連合会
2,125,493,003	5,045,000,000	2.1	令和10年度	財務省
910,022,772	2,160,000,000	2.1	令和10年度	財務省
92,687,502	220,000,000	2.1	令和10年度	財務省
713,179,060	2,000,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
670,388,317	1,880,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
49,922,534	140,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
282,000,000	1,200,000,000	1.9	令和6年度	地方公務員共済組合連合会
1,795,526,216	3,900,000,000	2.0	令和11年度	財務省
1,253,645,613	2,723,000,000	2.0	令和11年度	財務省
508,272,038	1,104,000,000	2.0	令和11年度	財務省
622,741,547	1,554,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
294,940,657	736,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
336,000,000	1,200,000,000	1.5	令和7年度	地方公務員共済組合連合会
1,192,457,960	2,437,000,000	1.6	令和12年度	財務省

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
負債	年月日 平成 13. 3. 29	円 1,163,000,000	円 51,978,170	円 653,390,769
負債	平成 13. 3. 29	746,000,000	33,341,114	419,113,942
負債	平成 14. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	810,000,000
負債	平成 14. 3. 25	1,564,000,000	61,788,056	706,786,746
負債	平成 14. 3. 25	60,000,000	2,370,386	27,114,581
負債	平成 14. 3. 25	110,000,000	4,345,707	49,710,065
負債	平成 14. 3. 28	2,290,000,000	100,703,736	1,151,938,910
負債	平成 14. 3. 28	50,000,000	2,198,771	25,151,503
負債	平成 14. 3. 28	1,067,000,000	46,921,784	536,733,105
負債	平成 14. 3. 28	90,000,000	3,957,789	45,272,709
負債	平成 15. 3. 25	2,820,000,000	111,044,754	1,248,739,481
負債	平成 15. 3. 25	1,313,000,000	51,702,752	581,416,643
負債	平成 15. 3. 25	3,025,000,000	119,117,157	1,339,516,641
負債	平成 15. 3. 25	86,000,000	3,386,471	38,082,126
負債	平成 15. 3. 28	2,825,000,000	122,440,148	1,376,884,908
負債	平成 15. 3. 28	1,183,000,000	51,273,166	576,585,787
負債	平成 15. 3. 28	79,000,000	3,423,990	38,504,040
負債	平成 16. 3. 25	1,267,000,000	48,204,592	480,979,970
負債	平成 16. 3. 25	2,501,000,000	95,153,657	949,432,441
負債	平成 16. 3. 30	35,000,000	1,481,550	14,853,267
負債	平成 16. 3. 30	2,549,000,000	107,899,156	1,081,742,118
負債	平成 16. 3. 30	949,000,000	40,171,165	402,735,688
負債	平成 17. 3. 25	1,001,000,000	37,184,290	339,089,366
負債	平成 17. 3. 25	1,730,000,000	64,264,558	586,038,564
負債	平成 17. 3. 25	495,000,000	18,387,836	167,681,555
負債	平成 17. 3. 30	1,770,000,000	73,103,549	666,642,709
負債	平成 17. 3. 30	505,000,000	20,857,227	190,200,322

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
509,609,231	1,163,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
326,886,058	746,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
390,000,000	1,200,000,000	2.0	令和8年度	地方公務員共済組合連合会
857,213,254	1,564,000,000	2.2	令和13年度	財務省
32,885,419	60,000,000	2.2	令和13年度	財務省
60,289,935	110,000,000	2.2	令和13年度	財務省
1,138,061,090	2,290,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
24,848,497	50,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
530,266,895	1,067,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
44,727,291	90,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
1,571,260,519	2,820,000,000	1.2	令和14年度	財務省
731,583,357	1,313,000,000	1.2	令和14年度	財務省
1,685,483,359	3,025,000,000	1.2	令和14年度	財務省
47,917,874	86,000,000	1.2	令和14年度	財務省
1,448,115,092	2,825,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
606,414,213	1,183,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
40,495,960	79,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
786,020,030	1,267,000,000	2.0	令和15年度	財務省
1,551,567,559	2,501,000,000	2.0	令和15年度	財務省
20,146,733	35,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
1,467,257,882	2,549,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
546,264,312	949,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
661,910,634	1,001,000,000	2.1	令和16年度	財務省
1,143,961,436	1,730,000,000	2.1	令和16年度	財務省
327,318,445	495,000,000	2.1	令和16年度	財務省
1,103,357,291	1,770,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
314,799,678	505,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 18. 3. 27	2,286,000,000	83,162,782	689,465,539
負 債	平成 18. 3. 27	599,000,000	21,791,122	180,660,479
負 債	平成 18. 3. 30	1,914,000,000	77,715,659	646,774,987
負 債	平成 18. 3. 30	501,000,000	20,342,500	169,296,903
負 債	平成 19. 3. 26	2,363,900,000	84,218,839	626,963,731
負 債	平成 19. 3. 26	549,800,000	19,587,765	145,820,321
負 債	平成 19. 3. 29	1,936,100,000	76,691,584	570,927,385
負 債	平成 19. 3. 29	450,200,000	17,833,041	132,757,353
負 債	平成 20. 3. 25	2,523,000,000	88,028,797	579,273,810
負 債	平成 20. 3. 25	385,000,000	13,432,852	88,394,932
負 債	平成 20. 3. 28	2,077,000,000	80,807,720	532,523,761
負 債	平成 20. 3. 28	315,000,000	12,255,384	80,763,112
負 債	平成 21. 3. 25	2,360,000,000	81,931,909	469,136,443
負 債	平成 21. 3. 25	340,000,000	11,803,749	67,587,454
負 債	平成 21. 3. 25	460,000,000	17,715,067	101,435,251
負 債	平成 21. 3. 25	1,840,000,000	70,860,271	405,741,003
負 債	平成 21. 10. 27	1,009,000,000	1,009,000,000	1,009,000,000
負 債	平成 22. 3. 25	2,580,800,000	86,360,788	414,315,175
負 債	平成 22. 3. 25	395,200,000	13,224,498	63,444,420
負 債	平成 22. 3. 25	1,619,200,000	64,157,001	308,390,182
負 債	平成 22. 3. 25	404,800,000	16,039,250	77,097,544
負 債	平成 23. 3. 25	4,200,000,000	205,694,791	1,183,522,469
負 債	平成 23. 3. 25	800,000,000	39,179,960	225,432,851
負 債	平成 24. 3. 26	4,800,000,000	234,923,103	1,142,516,229
負 債	平成 24. 3. 26	200,000,000	9,788,462	47,604,843
負 債	平成 25. 3. 26	4,700,000,000	229,739,892	902,695,577
負 債	平成 25. 3. 26	300,000,000	14,664,249	57,618,866

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
1,596,534,461	2,286,000,000	2.1	令和17年度	財務省
418,339,521	599,000,000	2.1	令和17年度	財務省
1,267,225,013	1,914,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
331,703,097	501,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
1,736,936,269	2,363,900,000	2.1	令和18年度	財務省
403,979,679	549,800,000	2.1	令和18年度	財務省
1,365,172,615	1,936,100,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
317,442,647	450,200,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
1,943,726,190	2,523,000,000	2.1	令和19年度	財務省
296,605,068	385,000,000	2.1	令和19年度	財務省
1,544,476,239	2,077,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
234,236,888	315,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
1,890,863,557	2,360,000,000	1.9	令和20年度	財務省
272,412,546	340,000,000	1.9	令和20年度	財務省
358,564,749	460,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,434,258,997	1,840,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
0	1,008,495,500	1.36	令和元年度	市場公募地方債引受団
2,166,484,825	2,580,800,000	2.1	令和21年度	財務省
331,755,580	395,200,000	2.1	令和21年度	財務省
1,310,809,818	1,619,200,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
327,702,456	404,800,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
3,016,477,531	4,200,000,000	1.7	令和14年度	財務省
574,567,149	800,000,000	1.7	令和14年度	財務省
3,657,483,771	4,800,000,000	1.4	令和15年度	財務省
152,395,157	200,000,000	1.4	令和15年度	財務省
3,797,304,423	4,700,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
242,381,134	300,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 26. 3. 27	3,000,000,000	145,960,371	433,121,243
負 債	平成 27. 3. 24	1,000,000,000	44,651,873	176,226,712
負 債	平成 28. 3. 25	4,000,000,000	185,931,892	556,127,713
負 債	平成 29. 2. 28	4,000,000,000	216,000,000	432,000,000
負 債	平成 30. 3. 26	4,000,000,000	216,000,000	216,000,000
負 債	平成 31. 3. 25	2,000,000,000	0	0
負 債	平成 31. 3. 28	2,000,000,000	0	0
負 債	令和 2. 3. 30	9,000,000,000	0	0
合 計		220,532,000,000	10,878,575,389	113,884,144,981

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
2,566,878,757	3,000,000,000	1.1	令和17年度	地方公共団体金融機構
823,773,288	1,000,000,000	0.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
3,443,872,287	4,000,000,000	0.3	令和19年度	財務省
3,568,000,000	4,000,000,000	0.4	令和18年度	三菱UFJ銀行
3,784,000,000	4,000,000,000	0.46	令和19年度	三菱UFJ銀行
2,000,000,000	2,000,000,000	0.3	令和22年度	財務省
2,000,000,000	2,000,000,000	0.3	令和22年度	地方公共団体金融機構
9,000,000,000	9,000,000,000	0.2	令和23年度	地方公共団体金融機構
106,647,855,019	220,531,495,500			

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 事業報告書	33
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	42
3 収益費用明細書	43
4 固定資産明細書	50
5 企業債明細書	52

令和元年度神奈川県電気事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

電気事業は、電源開発及び上水道、工業用水道の原水や農業用水の確保を目的とする相模川河水統制事業として昭和13年に発足し、昭和22年に同事業が完成して以来72年を経過しました。

この間、逐次水力発電所を建設して、現在は総数14発電所となり、このほか、愛川及び谷ヶ原太陽光発電所を加えた16発電所の最大出力の合計は35万7,657キロワットとなっています。

また、水の供給業務として、津久井分水池から県営水道、横浜市、川崎市（東京都の要請に基づく臨時分水を含む）に対して水道用原水を供給しています。

事業の経営にあたっては、令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間として、将来にわたり、「電力」と「水道用原水」の安定供給を通じ、県民生活の向上と経済の発展、環境保全に貢献していくため、新たな経営計画を策定し、主要事業については概ね計画どおりに進捗しています。

次に、当年度の電気事業経営についてみますと、電気事業収益は合計で78億3,946万余円で、収益の大半を占める水力発電事業収益について発電電力量が減少したこと等により、前年度と比べて3億4,197万余円減少しています。

一方、電気事業費用は合計で72億3,332万余円となり、この結果、当年度の純利益は6億614万余円となりました。

このほか、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るために、相模貯水池大規模建設改良事業として、15万2,090立方メートルのしゅんせつを行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて相模湖の管理事務を実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定県第19号	平成31年度神奈川県電気事業会計予算	年 月 日 31. 2. 13	年 月 日 31. 3. 15
定県第89号	職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	元. 9. 6	元. 10. 16
定県第114号	令和元年度神奈川県電気事業会計補正予算(第1号)	元. 11. 25	元. 12. 18
定県第161号	令和元年度神奈川県電気事業会計補正予算(第2号)	2. 2. 12	2. 3. 23
定県第163号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
定県第165号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
認 第 1 号	平成30年度神奈川県公営企業決算の認定について	元. 9. 6	元. 11. 25

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
年 月 日 31. 4. 1	神奈川県知事	平成31年度相模貯水池(神奈川県域分)堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	年 月 日 元. 6. 18
31. 4. 1	山梨県知事	平成31年度相模貯水池(山梨県域分)堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	31. 4. 8
元. 6. 28	神奈川県知事	令和元年度道志調整池堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	元. 9. 5

(4) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在

損益勘定所属人員 147人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 令和元年度電力供給条件(水力発電)の設定に関する事項

(ア) 再生可能エネルギー固定価格買取制度対象外

対 象 相模、津久井、道志第1、道志第2、道志第3、道志第4、愛川第1、愛川第2、早川、
玄倉第2、柿生及び城山の各発電所

契 約 先 東京電力エナジーパートナー株式会社

契 約 年 月 日 平成30年3月30日

契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 350,489 kW
常 時 出 力 6,670 kW

受 給 地 点 相模、津久井、道志第1、城山の各発電所送電線引出口断路器、道志第2、
道志第4発電所引込柱共用開閉器、愛川第1、早川、玄倉第2の各発電所
GISの送電側ブッシング、柿生発電所引込柱開閉器並びに玄倉第2発電所
連絡水槽分岐線1号柱及び熊木ダム配電線21号柱

目標供給電力量(年 間) 701,463,000 kWh

電 力 料 金

城山発電所以外の発電所

(基本料金) 2,554,964,790円

(消費税及び地方消費税抜き 2,342,884,828円)

(電力量料金) 1キロワット時につき1円82銭(消費税及び地方消費税抜き)

城山発電所

(年定額) 3,106,652,680円

(消費税及び地方消費税抜き 2,850,140,000円)

契 約 期 間 平成30年4月1日から令和2年3月31日まで

(イ) 再生可能エネルギー固定価格買取制度適用対象

対 象 早戸川発電所
契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社
契 約 年 月 日 平成30年3月28日
契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 72 kW
常 時 出 力 29 kW
受 給 地 点 1号柱
目 標 供 給 電 力 量 (年 間) 459,990 kWh
電 力 料 金 1キロワット時につき34円(消費税及び地方消費税抜き)
契 約 期 間 平成30年3月28日から令和20年3月27日まで

イ 令和元年度電力供給条件(太陽光発電)の設定に関する事項

(ア) 谷ヶ原太陽光発電所

契 約 年 月 日 平成29年4月1日
契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社
契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 1,000 kW
受 給 地 点 谷ヶ原太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
予 定 供 給 電 力 量 (年 間) 995,682 kWh
電 力 料 金 1キロワット時につき36円(消費税及び地方消費税抜き)
契 約 期 間 平成29年4月1日から令和16年12月25日まで

(イ) 愛川太陽光発電所

契 約 年 月 日 平成29年4月1日
契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社
契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 1,896 kW
受 給 地 点 愛川太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
予 定 供 給 電 力 量 (年 間) 1,930,500 kWh
電 力 料 金 1キロワット時につき40円(消費税及び地方消費税抜き)
契 約 期 間 平成29年4月1日から令和15年4月15日まで

2 工 事

(1) 建設工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
水素エネルギー供給設備設置工事	円 214,467,000	年 月 日 元. 11. 26	年 月 日 3. 1. 29	% 10	

(2) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
早川発電所取引用計量装置整備工事	円 50,388,600	年 月 日 31. 1. 18	年 月 日 2. 2. 21	% 100	
道志ダム洪水吐水門開閉装置更新工事	195,498,600	元. 7. 10	2. 6. 30	91	
愛川第1発電所屋外開閉所改造工事	173,131,420	元. 10. 25	3. 3. 12	14	
愛川第2発電所水車発電機内部点検手入工事	484,000,000	元. 11. 22	3. 6. 30	13	
沼本ダム浮棧橋網場復旧工事	55,254,100	2. 1. 28	2. 4. 28	75	
愛川第1発電所水車発電機内部点検手入工事	600,600,000	2. 3. 25	3. 6. 30	1	
城山発電所3・4号水面押下用空気圧縮機更新工事	114,400,000	2. 3. 27	3. 5. 31	0	

(3) 保存工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	円 912,590,800	年 月 日 31. 4. 3	年 月 日 2. 3. 27	% 100	
道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	125,257,000	元. 10. 31	2. 3. 16	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水力発電

(ア) 発電電力量

区 分	相模発電所	津久井発電所	道志第1・第2・ 第3・第4発電所	愛川第1・ 第2発電所	早戸川発電所
	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
平成30年度	120,451,700	103,982,800	30,499,580	84,690,770	265,506
令和元年度	129,640,800	95,186,700	26,601,930	77,501,560	234,177
比較増減	9,189,100	△8,796,100	△3,897,650	△7,189,210	△31,329

早川発電所	玄倉第1・ 第2発電所	柿生発電所	城山発電所	計	増減比率
kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	
6,042,200	0	4,596,340	23,801,462	374,330,358	
9,349,500	0	4,144,830	16,910,901	359,570,398	
3,307,300	0	△451,510	△6,890,561	△14,759,960	△3.9%

(イ) 供給電力量

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減	
	目標(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	目標(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
相模発電所	110,988,000	128,489,760	115.8	110,988,000	119,439,432	107.6	9,050,328	107.6
津久井発電所	95,638,000	94,504,680	98.8	95,638,000	103,235,820	107.9	△8,731,140	91.5
道志第1・第2・ 第3・第4発電所	32,605,000	26,326,129	80.7	33,304,000	30,131,640	90.5	△3,805,511	87.4
愛川第1・第2 発電所	73,342,000	76,633,577	104.5	73,342,000	83,771,396	114.2	△7,137,819	91.5
早戸川発電所	459,990	238,743	51.9	459,990	256,392	55.7	△17,649	93.1
早川発電所	9,130,000	9,089,220	99.6	9,130,000	5,867,711	64.3	3,221,509	154.9
玄倉第1・第2 発電所	0	0	—	0	0	—	0	—
柿生発電所	3,760,000	4,089,529	108.8	3,760,000	4,532,411	120.5	△442,882	90.2
小 計	325,922,990	339,371,638	104.1	326,621,990	347,234,802	106.3	△7,863,164	97.7
城山発電所	376,000,000	16,703,000	4.4	376,000,000	23,518,000	6.3	△6,815,000	71.0
合 計	701,922,990	356,074,638	50.7	702,621,990	370,752,802	52.8	△14,678,164	96.0

※ 城山発電所は、揚水式発電であり、その運転は契約先の指示に基づいて行っている。

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 目標とは、過去の発電量の平均から工事に伴う計画停止、故障率、所内電力量を控除した電力量で電力受給契約の値である。(ただし、早戸川発電所は発電所建設時の計画値)

イ 太陽光発電

(ア) 発電電力量

区 分	谷ヶ原 太陽光発電所 kWh	愛川太陽光 発電所 kWh	計 kWh	増減比率
平成30年度	1,112,974	2,033,675	3,146,649	
令和元年度	985,783	1,959,988	2,945,771	
比較増減	△127,191	△73,687	△200,878	△6.4%

(イ) 供給電力量

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減	
	予定(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	予定(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
谷ヶ原 太陽光発電所	kWh 995,682	kWh 966,325	% 97.1	kWh 1,006,000	kWh 1,091,336	% 108.5	kWh △125,011	% 88.5
愛川太陽光 発電所	1,930,500	1,941,446	100.6	1,950,000	2,016,756	103.4	△75,310	96.3
合 計	2,926,182	2,907,771	99.4	2,956,000	3,108,092	105.1	△200,321	93.6

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 予定とは、日本産業規格(JIS)で定められた太陽光発電システムの発電電力推定方法により算定したもの
に対して、所内電力量を控除した電力量である。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	7,693,741,141	98.2	7,592,849,890	92.8	100,891,251
営 業 外 収 益	143,060,939	1.8	116,456,655	1.4	26,604,284
特 別 利 益	2,663,748	0.0	472,135,401	5.8	△469,471,653
合 計	7,839,465,828	100.0	8,181,441,946	100.0	△341,976,118

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	7,033,727,562	97.2	7,054,327,556	96.9	△20,599,994
営 業 外 費 用	199,592,675	2.8	227,694,452	3.1	△28,101,777
合 計	7,233,320,237	100.0	7,282,022,008	100.0	△48,701,771

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

減 価 償 却 費	1,804,993,070円	(事業費の 24.9%)
修 繕 費	1,639,519,065円	(" 22.7%)
人 件 費	1,511,457,209円	(" 20.9%)
負担金及び交付金	784,984,983円	(" 10.9%)
調査及び委託費	536,163,731円	(" 7.4%)
支 払 利 息	102,498,005円	(" 1.4%)
固定資産除却費	81,361,539円	(" 1.1%)
その他の費用	772,342,635円	(" 10.7%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
31. 4. 3	912,590,800	条件付き 一般競争入札	相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	(株)熊谷組 横浜営業所
元. 7. 10	195,498,600	条件付き 一般競争入札	道志ダム洪水吐水門開閉装置更新工事	日東河川工業(株)
元. 10. 25	173,131,420	条件付き 一般競争入札	愛川第1発電所屋外開閉所改造工事	三菱電機プラントエ ンジニアリング(株) 神奈川支社
元. 10. 31	125,257,000	条件付き 一般競争入札	道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	丸豊建設(株)
元. 11. 22	484,000,000	事前公募方式 随意契約	愛川第2発電所水車発電機内部点検手入工事	(株)東京エネシス 横浜現業所
元. 11. 26	214,467,000	事前公募方式 随意契約	水素エネルギー供給設備設置工事	東芝エネルギー システムズ(株)
2. 3. 25	600,600,000	事前公募方式 随意契約	愛川第1発電所水車発電機内部点検手入工事	東芝エネルギー システムズ(株) パワーシステム事業 部水力営業部
2. 3. 27	114,400,000	条件付き 一般競争入札	城山発電所3・4号水面押下用空気圧縮機更新工事	荏原実業(株) 神奈川支社

(2) 企業債の概況

借入先	令和元年度当初 未償還額	令和元年度決算額		令和元年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財 務 省	1,626,964,812	0	296,163,353	1,330,801,459	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,920,686,311	0	409,689,151	1,510,997,160	
合 計	3,547,651,123	0	705,852,504	2,841,798,619	

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	606,145,591
減価償却費	1,804,993,070
固定資産除却費(除却損)等	80,946,658
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28,721,889
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	222,325,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,784,779
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△ 15,698,480
長期前受金戻入額	△ 8,319,747
受取利息及び受取配当金	△ 18,975,114
支払利息	102,498,005
未収金の増減額(△は増加)	△ 147,792,251
前払金の増減額(△は増加)	△ 34,109,105
未払金の増減額(△は減少)	94,885,128
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 94,696,700
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,360,000
その他負債の増減額(△は減少)	△ 1,884,232
小計	2,558,451,155
利息の受取額	18,975,114
利息の支払額	△ 103,487,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,473,938,680

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 535,261,458
有形固定資産の売却による収入	54
有価証券の償還による収入	2,022,456
その他補助金収入	2,036,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,202,948

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 705,852,504
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 473,509
リース債務の返済による支出	△ 13,713,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,039,952

資金増加額(又は減少額)	1,222,695,780
資金期首残高	18,416,657,190
資金期末残高	19,639,352,970

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
電気事業収益				円 7,839,465,828	
	営業収益			7,693,741,141	
		水力発電収益		5,818,363,949	
			水力発電電力料	5,810,246,689	
			小水力発電電力料	8,117,260	
		納付金		125,942,456	
			納付金	125,942,456	
		相模貯水池 保全事業収益		1,156,619,761	
			負担金 (県水道事業)	71,017,272	
			負担金 (横浜市)	304,359,738	
			負担金 (川崎市)	307,741,512	
			共同事業者負担金	439,208,670	
			高度負担金 (県水道事業)	14,917,267	
			高度負担金 (横浜市)	16,563,311	
			高度負担金 (横須賀市)	2,811,991	
		相模貯水池 管理収益		449,836,042	
			管理負担金 (県水道事業)	46,907,885	
			管理負担金 (横浜市)	184,872,253	
			管理負担金 (川崎市)	184,872,253	
			管理負担金(高度) (県水道事業)	9,838,442	
			管理負担金(高度) (横浜市)	10,924,064	
			管理負担金(高度) (横須賀市)	1,854,603	
			管理負担金(津久井) (県水道事業)	1,358,024	
			管理負担金 (津久井)(横浜市)	4,706,576	
			管理負担金 (津久井)(川崎市)	4,464,736	
			管理負担金 (津久井)(横須賀市)	37,206	
		太陽光発電 事業収益		113,254,653	
			太陽光発電電力料	113,243,541	
			雑口	11,112	

款	項	目	節	金額	備考
		雑収益		円 29,724,280	
			雑口	29,724,280	
	財務収益			18,975,114	
		受取利息		18,975,114	
			預金利息	455,142	
			有価証券等利息	18,519,972	
	事業外収益			124,085,825	
		相模湖管理 受託収益		54,700,646	
			相模湖管理 受託収益	54,700,646	
		相模湖環境整備 管理受託収益		41,865,676	
			相模湖環境整備 管理受託収益	41,865,676	
		長期前受金戻入		8,319,747	
			長期前受金戻入	8,319,747	
		雑収益		4,756,256	
			固定資産売却益	238,473	
			その他雑収益	4,517,783	
		その他補助金		14,443,500	
	特別利益			2,663,748	
		特別利益		2,663,748	
			その他引当金戻入	2,663,748	

2 費 用

款	項	目	節	金額	備考
電気事業費用				7,233,320,237 ^円	
	営業費用			7,033,727,562	
		水力発電費		4,545,854,620	
			給料	451,173,358	
			手当等	322,082,752	
			賞与引当金繰入額	64,428,747	
			旅費	3,702,777	
			法定福利費	162,737,225	
			法定福利費引当金繰入額	12,193,457	
			雑手当	30,643,683	
			消耗品費	116,733,401	
			通信運搬費	4,473,805	
			調査及び委託費	332,990,220	
			賃借料	31,410,381	
			補償費	24,482,491	
			負担金及び交付金	424,720,722	
			雑費	1,939,775	
			保険料	35,653,658	
			建物修繕費	21,795,100	
			構築物修繕費	184,006,328	
			機械装置修繕費	107,814,917	
			雑修繕費	92,475,041	
			特別修繕引当金繰入額	222,325,000	
			減価償却費	1,625,074,506	
			固定資産除却費	68,637,569	
			水利使用料	141,661,545	
			水源かん養林費	62,698,162	

款	項	目	節	金額	備考
		相模貯水池 保全事業費		円 1,182,197,964	
			調査及び委託費	17,651,640	
			賃借料	157,160,671	
			補償費	39,286,238	
			負担金及び 交付金	55,309,491	
			構築物修繕費	911,921,200	
			雑修繕費	868,724	
		相模貯水池 管理費		602,240,536	
			消耗品費	2,934,092	
			通信運搬費	412,746	
			調査及び委託費	153,869,467	
			賃借料	7,498,581	
			補償費	70,462,407	
			雑費	255,115	
			構築物修繕費	35,007,126	
			機械装置修繕費	210,000	
			雑修繕費	19,337,403	
			負担金及び 交付金	148,862,166	
			市町村交付金 (河水統制)	50,775,600	
			減価償却費 (河水統制)	99,936,863	
		固定資産除却損 (河水統制)	12,678,970		
		太陽光発電費		81,274,488	
			消耗品費	1,779,152	
			通信運搬費	421,430	
			調査及び委託費	6,357,026	
			賃借料	3,241,130	
			負担金及び 交付金	14,089,085	

款	項	目	節	金額	備考
			保 險 料	5,760	
			機 械 装 置 修 繕 費	628,510	
			雑 修 繕 費	5,463,400	
			減 価 償 却 費	49,288,995	
		一 般 管 理 費		622,159,954	
			給 料	161,073,787	
			手 当 等	107,864,919	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,201,725	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	94,896,123	
			旅 費	1,094,097	
			法 定 福 利 費	58,141,197	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,556,655	
			研 修 費	3,804,108	
			雑 手 当	3,252,621	
			消 耗 品 費	1,736,217	
			通 信 運 搬 費	205,125	
			調 査 及 び 委 託 費	18,934,777	
			賃 借 料	1,333,990	
			補 償 費	121,608	
			負 担 金 及 び 交 付 金	90,213,900	
			雑 費	16,568,269	
			報 償 費	55,000	
			機 械 装 置 修 繕 費	1,984,750	
			雑 修 繕 費	1,383,380	
			減 価 償 却 費	30,692,706	
			固 定 資 産 除 却 費	45,000	

款	項	目	節	金額	備考	
	財務費用			円 102,498,005		
		支払利息		102,498,005		
			企業債利息	102,484,618		
			借入金利息	13,387		
	事業外費用			97,094,670		
		相模湖受託管理費		54,700,646		
			給料	9,139,200		
			手当等	8,643,573		
			旅費	97,526		
			法定福利費	3,811,373		
			雑手当	2,848,626		
			消耗品費	239,995		
			修繕費	28,889,634		
			負担金及び金交付	1,014,019		
			雑費	16,700		
			相模湖環境整備受託管理費		39,324,676	
				消耗品費	15,185,344	
		通信運搬費		61,923		
		調査及び委託費		6,360,601		
		修繕費		5,408,552		
		受託施設整備費		12,308,256		
		雑支出		3,069,348		
			その他雑支出	3,069,348		

固 定 資 産

1 電気事業固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
水力発電設備	80,718,533,138	431,479,393	337,980,798	80,812,031,733
業務設備	811,500,293	199,201	13,802,449	797,897,045
太陽光発電設備	938,209,512	0	0	938,209,512
計	82,468,242,943	431,678,594	351,783,247	82,548,138,290

2 固定資産仮勘定

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建設仮勘定	1,107,229,587	271,508,544	167,925,679

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	9,987,684,329	44,928	2,022,456
出資金	22,900,000	0	0
破産更生債権等	0	95,980	95,980
計	10,010,584,329	140,908	2,118,436

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円	円	円	円	
1,624,853,407	156,876,196	53,765,337,904	27,046,693,829	
17,790,257	855,000	229,660,370	568,236,675	
49,288,995	0	320,062,403	618,147,109	
1,691,932,659	157,731,196	54,315,060,677	28,233,077,613	

年度末現在高	備 考
円	
1,210,812,452	

年度末現在高	備 考
円	
9,985,706,801	
22,900,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
10,008,606,801	

企 業 債

種 類	發 行 年 月 日	發 行 總 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 2. 3. 26	107,000,000	7,846,943	107,000,000
負 債	平成 3. 3. 25	389,000,000	27,720,844	359,419,393
負 債	平成 4. 3. 25	621,000,000	38,266,493	537,947,264
負 債	平成 5. 3. 25	955,000,000	51,639,834	785,884,328
負 債	平成 7. 3. 27	1,912,000,000	99,928,754	1,337,264,196
負 債	平成 7. 3. 30	1,129,000,000	85,026,067	1,129,000,000
負 債	平成 8. 3. 14	1,581,000,000	70,760,485	1,106,683,360
負 債	平成 8. 3. 22	50,000,000	3,035,740	46,863,255
負 債	平成 9. 3. 28	30,000,000	1,719,226	26,406,756
負 債	平成 10. 3. 30	1,830,000,000	97,395,705	1,524,389,930
負 債	平成 11. 3. 30	1,730,000,000	89,286,937	1,353,601,438
負 債	平成 12. 3. 30	2,000,000,000	100,620,512	1,465,734,967
負 債	平成 15. 3. 28	500,000,000	23,326,461	303,438,201
負 債	平成 16. 3. 30	200,000,000	9,278,503	108,568,293
合 計		13,034,000,000	705,852,504	10,192,201,381

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 0	円 107,000,000	% 6.2	令和元年度	財 務 省
29,580,607	389,000,000	6.6	令和2年度	財 務 省
83,052,736	621,000,000	5.5	令和3年度	財 務 省
169,115,672	955,000,000	4.4	令和4年度	財 務 省
574,735,804	1,912,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
0	1,129,000,000	4.75	令和元年度	地方公共団体金融機構
474,316,640	1,581,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
3,136,745	50,000,000	3.3	令和2年度	地方公共団体金融機構
3,593,244	30,000,000	2.95	令和3年度	地方公共団体金融機構
305,610,070	1,830,000,000	2.25	令和4年度	地方公共団体金融機構
376,398,562	1,730,000,000	2.1	令和5年度	地方公共団体金融機構
534,265,033	2,000,000,000	2.0	令和6年度	地方公共団体金融機構
196,561,799	500,000,000	1.15	令和9年度	地方公共団体金融機構
91,431,707	200,000,000	1.8	令和10年度	地方公共団体金融機構
2,841,798,619	13,034,000,000			

3 公営企業資金等運用事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	55
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	58
3 収益費用明細書	59
4 固定資産明細書	62

令和元年度神奈川県公営企業資金等運用事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

公営企業資金等運用事業は、一般会計又は他の特別会計等で行う建設事業に長期貸付し、建設事業を円滑に推進するため、昭和33年に電気事業会計から4億7,000万円、川崎臨海工業地帯造成事業会計から2億5,000万円、扇島埋立事業会計から2,364万余円の繰入れを受けて設立しました。また、昭和38年からは新たに土地・建物等の資産運用を行っており、さらに、昭和54年から地域振興のための施設整備を行っています。

次に、当年度の事業経営についてみますと、事業収益は合計で9億7,997万余円で、前年度に比べて6億751万余円減少しています。一方、事業費用は合計で6億4,888万余円となり、この結果、当年度の純利益は3億3,108万余円となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 20 号	平成31年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	年 月 日 31. 2. 13	年 月 日 31. 3. 15
定 県 第 89 号	職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	元. 9. 6	元. 10. 16
定 県 第 163 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
定 県 第 165 号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
認 第 1 号	平成30年度神奈川県公営企業決算の認定について	元. 9. 6	元. 11. 25

(3) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在

損益勘定所属人員 20人

2 工 事

(1) 建設工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額 円	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率 %	備 考
		年 月 日	年 月 日		
寒川町営プール整備工事(建築)	289,962,495	2. 3. 18	3. 3. 15	0	
寒川町営プール整備工事(衛生・空調)	69,495,019	2. 3. 25	3. 3. 15	0	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 資金の運用

(ア) 長期貸付金償還金

償還年月日	償 還 先	償 還 額 円	償 還 額 合 計 円	備 考
元. 9. 30 2. 3. 31	水 道 事 業 会 計 "	1,939,890,586 1,944,306,940	3,884,197,526	
元. 9. 30 2. 3. 31	電 気 事 業 会 計 "	235,811 237,698	473,509	
元. 9. 30 2. 3. 31	相 模 原 市 "	4,578,352 4,618,953	9,197,305	
計			3, 893, 868, 340	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減
	金 額 円	比 率 %	金 額 円	比 率 %	金 額 円
営 業 収 益	469,412,932	47.9	1,103,275,737	69.5	△ 633,862,805
営 業 外 収 益	489,263,355	49.9	484,210,152	30.5	5,053,203
特 別 利 益	21,294,318	2.2	0	0.0	21,294,318
合 計	979, 970, 605	100.0	1, 587, 485, 889	100.0	△ 607, 515, 284

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	445,766,029 円	68.7 %	463,073,527 円	70.5 %	△ 17,307,498 円
営 業 外 費 用	203,121,844	31.3	193,995,840	29.5	9,126,004
合 計	648,887,873	100.0	657,069,367	100.0	△ 8,181,494

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

人 件 費	181,579,177円	(事業費の 28.0%)
減 価 償 却 費	157,768,632円	(" 24.3%)
調 査 及 び 委 託 費	96,423,856円	(" 14.9%)
負 担 金 及 び 交 付 金	65,887,606円	(" 10.2%)
雑 手 当	33,992,556円	(" 5.2%)
賃 借 料	30,633,770円	(" 4.7%)
そ の 他 の 費 用	82,602,276円	(" 12.7%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約 (1件 100,000,000円以上)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 方 法	契 約 件 名	契 約 の 相 手 方
2. 3. 18 年 月 日	289,962,495 円	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	寒川町営プール整備工事(建築)	愛 甲 建 設 (株)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	331,082,732
減価償却費	157,768,632
固定資産除却費(除却損)	1,094,024
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,445,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,361,962
長期前受金戻入額	△ 2,891,700
長期前払消費税及び地方消費税	△ 1,237,760
受取利息及び受取配当金	△ 13,495,073
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,950,777
前払金の増減額(△は増加)	△ 739,490
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,694,589
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 3,392,600
未収利息の増減額(△は増加)	36,429
その他資産の増減額(△は増加)	10,453,249
その他負債の増減額(△は減少)	167,272
小計	<u>423,393,067</u>
利息の受取額	13,495,073
他会計繰出金	<u>△ 172,842,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,046,140

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,696,600
有形固定資産の売却による収入	166,079,082
有価証券の取得による支出	△ 4,982,722,238
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,884,671,035
その他長期貸付金の償還による収入	9,197,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,954,471,416</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

-

資金増加額(又は減少額)	△ 6,690,425,276
資金期首残高	<u>20,321,401,645</u>
資金期末残高	<u>13,630,976,369</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業収益				円 979,970,605			
	営業収益			469,412,932			
		運用資金収益			115,184,622		
				水道事業会計 貸付金利息		114,024,992	
				電気事業会計 貸付金利息		13,387	
				相模原市 貸付金利息		1,146,243	
		運用資産収益			351,487,618		
				運用資産収益		351,487,618	
		雑収益			2,740,692		
				雑収益		2,740,692	
		営業外収益				489,263,355	
			受取利息			13,495,073	
				預金利息		572,635	
				雑利息		12,922,438	
	共通管理費収入				182,966,784		
				水道事業会計		129,549,627	
				電気事業会計		35,550,139	
				相模川総合開発 共同事業会計		11,286,867	
				酒匂川総合開発 事業会計		6,580,151	
	長期前受金戻入				2,891,700		
				長期前受金戻入		2,891,700	
	雑収益				289,909,798		
				その他雑収益		289,909,798	
	特別利益					21,294,318	
			特別利益			21,294,318	
				退職給付 引当金戻入		21,294,318	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
事業費用				円 648,887,873	
	営業費用			445,766,029	
		総 係 費		445,766,029	
			給 料	82,527,661	
			手 当 等	55,948,994	
			賞与引当金繰入額	10,969,922	
			旅 費	365,492	
			法 定 福 利 費	30,072,183	
			法定福利費引当金繰入額	2,060,417	
			厚 生 費	21,914	
			研 修 費	475,595	
			雑 手 当	7,246,582	
			消 耗 品 費	6,746,291	
			通 信 運 搬 費	155,237	
			調 査 及 び 委 託 費	10,379,466	
			賃 借 料	12,642,797	
			修 繕 費	796,406	
			負 担 金 及 び 金 交 付	65,887,606	
			雑 費	376,165	
			保 險 料	225,797	
		交 際 費	4,848		
		減 価 償 却 費	157,768,632		
		固 定 資 産 除 却 費	1,094,024		

款	項	目	節	金額	備考	
	営業外費用			円 203,121,844		
		繰延勘定償却費		10,453,249		
			長期前払消費税 及び地方消費税額 償却費	10,453,249		
		共通管理費		186,121,745		
			厚生費	987,781		
			研修費	3,407,890		
			雑手当	26,745,974		
			消耗品費	22,278,508		
			通信運搬費	517,893		
			調査及び委託費	86,044,390		
			賃借料	17,990,973		
			賃借料(リース資産)	26,845,507		
			修繕費	38,014		
			雑費	1,253,661		
			交際費	11,154		
			雑支出		6,546,850	
				その他雑支出	6,546,850	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	7,242,680,033	0	0	7,242,680,033
建物	3,664,613,944	3,450,000	6,872,633	3,661,191,311
構築物	541,247,493	0	0	541,247,493
機械及び装置	2,400,000	0	0	2,400,000
器具及び備品	28,119,644	3,607,600	0	31,727,244
建設仮勘定	29,642,092	24,639,000	0	54,281,092
計	11,508,703,206	31,696,600	6,872,633	11,533,527,173

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	2,283,814	0	0
施設利用権	222,676,398	0	5,242,126
ソフトウェア	212,340,000	0	70,780,000
計	437,300,212	0	76,022,126

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期貸付金	35,243,553,162	6,000,000,000	3,606,701,822
投資不動産	177,847,147	0	0
年賦未収金	1,584,686,805	0	167,540,175
長期前払消費税及び地方消費税	50,683,933	1,233,760	10,453,249
その他投資	288,192,871	0	2,576,437
計	37,344,963,918	6,001,233,760	3,787,271,683

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 加 額	当 年 度 少 額	累 計		
0	0	0	7,242,680,033	
75,096,961	5,778,609	2,284,740,832	1,376,450,479	
5,781,954	0	295,921,812	245,325,681	
0	0	2,280,000	120,000	
867,591	0	23,308,751	8,418,493	
0	0	0	54,281,092	
81,746,506	5,778,609	2,606,251,395	8,927,275,778	

年度末現在高	備 考
2,283,814	
217,434,272	
141,560,000	
361,278,086	

年度末現在高	備 考
37,636,851,340	
177,847,147	
1,417,146,630	
41,464,444	
285,616,434	
39,558,925,995	

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	65
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	69
3 収益費用明細書	70
4 固定資産明細書	74

令和元年度神奈川県相模川総合開発共同事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

相模川総合開発共同事業は、水道用原水（上水道及び工業用水道）の確保、発電及び洪水調節を目的として、神奈川県が横浜市、川崎市及び横須賀市との共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設（連絡水路及び串川取水施設）及び寒川取水施設の管理業務を共同事業者から受託し実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良、維持管理及び取水量の管理を行うとともに、相模川水系の効率的な水運用を行い、共同事業者等に対し水道用原水の分水を行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 21 号	平成31年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	年 月 日 31. 2. 13	年 月 日 31. 3. 15
定 県 第 89 号	職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	元. 9. 6	元. 10. 16
定 県 第 115 号	令和元年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計補正予算(第1号)	元. 11. 25	元. 12. 18
定 県 第 163 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
定 県 第 165 号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
認 第 1 号	平成30年度神奈川県公営企業決算の認定について	元. 9. 6	元. 11. 25

(3) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在

損益勘定所属人員 60人

(4) 料金その他供給条件

共同施設受託管理費の負担割合

事業名	施設区分 事業者	城山ダム分	共同水路分	寒川取水施設	旧畑が水分	計	備考
		率 (%) 金額(円)	率 (%) 金額(円)	率 (%) 金額(円)	率 (%) 金額(円)		
上水道	神奈川県	14.2 181,639,062	16.0 12,579,787	36.0 116,527,470	43.5 6,186,506	316,932,825	
	横浜市	13.9 177,801,617	15.7 12,343,917	34.6 111,995,846	48.3 6,869,155	309,010,535	
	川崎市	15.6 199,547,138	17.6 13,837,767	— —	— —	213,384,905	
	横須賀市	8.4 107,448,459	9.5 7,469,249	13.8 44,668,863	8.2 1,166,192	160,752,763	
	小計	52.1 666,436,276	58.8 46,230,720	84.4 273,192,179	100.0 14,221,853	1,000,081,028	
工業用水道	横浜市	14.1 180,359,914	15.9 12,501,164	15.6 50,495,238	— —	243,356,316	
	川崎市	8.1 103,611,013	9.1 7,154,754	— —	— —	110,765,767	
	小計	22.2 283,970,927	25.0 19,655,918	15.6 50,495,238	— —	354,122,083	
電気	神奈川県	14.3 182,918,210	16.2 12,737,035	— —	— —	195,655,245	
治水	神奈川県	11.4 145,822,909	— —	— —	— —	145,822,909	
合計		100.0 1,279,148,322 (1,162,862,163)	100.0 78,623,673 (71,476,070)	100.0 323,687,417 (294,261,290)	100.0 14,221,853 (12,928,957)	1,695,681,265 (1,541,528,480)	

注 ()内は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

2 工 事

(1) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
城山ダム管理用制御処理設備更新工事	594,115,501	30. 8. 3	2. 3. 24	100	
城山ダム水門改修工事	329,616,000	30. 9. 7	元. 7. 11	100	
城山ダム放流警報設備更新工事	72,570,600	30. 9. 10	元. 6. 7	100	
城山ダム放流警報設備更新工事	158,519,922	元. 8. 22	2. 6. 30	85	

3 業 務

(1) 業 務 量(年間取水量)

事業名	事業者	城山ダム分	寒川取水施設分	計	備考
上水道	神奈川県	7,166,594 ^{m³}	77,497,864 ^{m³}	84,664,458 ^{m³}	
	横浜市	—	76,200,158	76,200,158	
	川崎市	47,645,150	—	47,645,150	
	横須賀市	—	27,240,132	27,240,132	
	神奈川県内広域水道企業団	—	120,382,592	120,382,592	
	小計	54,811,744	301,320,746	356,132,490	
工業用水	横浜市	—	24,160,400	24,160,400	
	川崎市	37,102,450	—	37,102,450	
	小計	37,102,450	24,160,400	61,262,850	
合計		91,914,194	325,481,146	417,395,340	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
共同施設管理受託収入	1,541,528,480 ^円	95.1 [%]	1,357,310,172 ^円	94.4 [%]	184,218,308 ^円
津久井湖環境整備管理受託収入	51,898,484	3.2	53,893,493	3.7	△1,995,009
津久井湖管理収入	28,298,365	1.7	27,310,945	1.9	987,420
合計	1,621,725,329	100.0	1,438,514,610	100.0	183,210,719

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
共同施設管理費	1,541,528,480 ^円	95.1 [%]	1,357,310,172 ^円	94.4 [%]	184,218,308 ^円
津久井湖環境整備受託管理費	51,898,484	3.2	53,893,493	3.7	△1,995,009
津久井湖管理費	28,298,365	1.7	27,310,945	1.9	987,420
合計	1,621,725,329	100.0	1,438,514,610	100.0	183,210,719

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

人件費	565,452,557円	(事業費の 34.9%)
負担金及び交付金	492,286,044円	(" 30.3%)
修繕費	343,114,655円	(" 21.2%)
調査及び委託費	136,033,396円	(" 8.4%)
その他の費用	84,838,677円	(" 5.2%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日 元. 8. 22	円 158,519,922	条件付き 一般競争入札	城山ダム放流警報設備更新工事	(株)太陽システム

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,687,555
	未払金の増減額 (△は減少)	472,747,371
	未払消費税の増減額 (△は減少)	27,853,500
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 45,680,000
	その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 206,451
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>453,026,865</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 849,477,118
	受託金収入	849,477,118
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
	資金増加額 (又は減少額)	453,026,865
	資金期首残高	613,452,730
	資金期末残高	<u>1,066,479,595</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
共 同 施 設 管 理 収 入				円 1,621,725,329		
	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入			1,541,528,480	
					1,541,528,480	
			県 水 道 事 業	288,120,759		
			県 電 気 事 業	177,868,414		
			横 浜 市	502,151,699		
			川 崎 市	294,682,443		
			横 須 賀 市	146,138,878		
			県 治 水 事 業	132,566,287		
			津久井湖環境整備管理受託収入			51,898,484
	津久井湖 管 理 収 入	津久井湖環境整備管理受託収入			51,898,484	
			受 託 収 益	51,898,484		
	津久井湖 管 理 収 入	津久井湖 管 理 収 入			28,298,365	
					28,298,365	
			受 託 収 益	28,298,365		

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
共 同 施 設 管 理 費				円 1,621,725,329	
	共 同 施 設 受 託 管 理 費			1,541,528,480	
		共 同 施 設 受 託 管 理 費		1,541,528,480	
			給 料	229,147,314	
			手 当 等	190,223,950	
			退 職 手 当	29,528,856	
			旅 費	1,333,371	
			法 定 福 利 費	89,898,408	
			研 修 費	682,304	
			賃 金	1,746,597	
			雑 手 当	17,321,970	
			消 耗 品 費	4,338,611	
			通 信 運 搬 費	1,121,311	
			調 査 及 び 委 託 費	123,976,376	
			賃 借 料	8,276,005	
			修 繕 費	326,484,410	
			動 力 費	8,461,402	
			補 償 費	16,432,720	
			負 担 金 及 び 交 付 金	491,272,032	
			雑 費	1,272,126	
		報 償 費	5,000		
		保 險 料	5,717		

款	項	目	節	金額	備考
	津久井湖環境整備受託管理費			円 51,898,484	
		津久井湖環境整備受託管理費		51,898,484	
			研 修 費	106,000	
			雑 手 当	1,481,179	
			消 耗 品 費	223,984	
			通 信 運 搬 費	150,297	
			調 査 及 び 委 託 費	12,057,020	
			賃 借 料	304,500	
			修 繕 費	16,065,891	
			動 力 費	16,542,213	
			雑 費	67,400	
			受託施設整備費	4,900,000	
	津久井湖管理費			28,298,365	
		津久井湖管理費		28,298,365	
			給 料	11,430,900	
			手 当 等	10,352,862	
			旅 費	25,151	
			法 定 福 利 費	4,870,267	
			消 耗 品 費	36,419	
			賃 借 料	4,400	
			修 繕 費	564,354	
			負 担 金 及 び 交 付 金	1,014,012	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	87,066,857 ^円	8,700,000 ^円	87,066,857 ^円

明 細 書

年度末現在高	備 考
8,700,000 円	

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	77
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	80
3 収 益 費 用 明 細 書	81
4 固 定 資 産 明 細 書	84

令和元年度神奈川県酒匂川総合開発事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

酒匂川総合開発事業は、水道用原水の確保、洪水調節及び発電を目的として、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が建設した三保ダム施設の管理業務を神奈川県から委任を受け実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良及び維持管理を行うとともに、酒匂川水系の効率的な水運用を行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 22 号	平成31年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	年 月 日 31. 2. 13	年 月 日 31. 3. 15
定 県 第 89 号	職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	元. 9. 6	元. 10. 16
定 県 第 116 号	令和元年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算(第1号)	元. 11. 25	元. 12. 18
定 県 第 163 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
定 県 第 165 号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2. 2. 12	2. 3. 23
認 第 1 号	平成30年度神奈川県公営企業決算の認定について	元. 9. 6	元. 11. 25

(3) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在

損益勘定所属人員 40人

2 工 事

(1) 改良工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
放流警報設備更新工事	169,576,602	元. 8. 15	2. 6. 30	88	
三保ダム管理用制御処理設備更新工事	523,379,505	元. 10. 31	3. 3. 15	7	

(2) 保存工事の概況(1件 50,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その1)	71,341,560	31. 4. 5	元. 6. 14	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その2)	82,689,120	元. 6. 14	元. 9. 26	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その3)	58,282,200	元. 6. 14	元. 9. 13	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その4)	53,479,800	元. 6. 14	元. 10. 30	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その6)	68,996,400	元. 9. 13	元. 11. 14	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その7)	95,924,400	元. 11. 1	2. 3. 2	100	

3 業 務

(1) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三保ダム管理 受託収入	1,174,407,992	98.2	1,141,813,205	97.9	32,594,787
丹沢湖管理収入	21,827,534	1.8	24,138,974	2.1	△2,311,440
合 計	1,196,235,526	100.0	1,165,952,179	100.0	30,283,347

(2) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三保ダム 受託管理費	1,174,407,992	98.2	1,141,813,205	97.9	32,594,787
丹沢湖管理費	21,827,534	1.8	24,138,974	2.1	△2,311,440
合 計	1,196,235,526	100.0	1,165,952,179	100.0	30,283,347

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修繕費	524,233,510円	(事業費の 43.8%)
人件費	456,154,582円	(" 38.1%)
調査及び委託費	118,468,465円	(" 9.9%)
その他の費用	97,378,969円	(" 8.2%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 方 法	契 約 件 名	契 約 の 相 手 方
年 月 日 元. 8. 15	円 169,576,602	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	放流警報設備更新工事	(株)太陽システム
元. 10. 31	523,379,505	条 件 付 き 一 般 競 争 入 札	三保ダム管理用制御処理設備更新工事	三 菱 電 機 (株) 神 奈 川 支 社

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,704,501
未払金の増減額 (△は減少)	82,360,716
未払消費税の増減額 (△は減少)	21,383,700
前払金の増減額 (△は増加)	△ 67,830,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,015,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,225,522</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,314,000
受託金収入	62,314,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額 (又は減少額)	34,225,522
資金期首残高	491,947,167
資金期末残高	<u>526,172,689</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
三 保 ダ ム 管 理 収 入				円 1,196,235,526		
	三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入			1,174,407,992		
		三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入			1,174,407,992	
				神 奈 川 県	1,174,407,992	
	丹 沢 湖 管 理 収 入				21,827,534	
		丹 沢 湖 管 理 収 入			21,827,534	
				受 託 収 益	21,827,534	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
三 保 ダ ム 管 理 費				円 1,196,235,526	
	三 保 ダ ム 受 託 管 理 費			1,174,407,992	
		三 保 ダ ム 受 託 管 理 費		1,174,407,992	
			給 料	147,662,687	
			手 当 等	118,183,641	
			退 職 手 当	112,539,363	
			旅 費	1,084,021	
			法 定 福 利 費	57,226,823	
			研 修 費	636,235	
			雑 手 当	15,169,478	
			消 耗 品 費	3,994,317	
			通 信 運 搬 費	157,436	
			調 査 及 び 委 託 費	118,468,465	
			賃 借 料	13,035,364	
			修 繕 費	524,233,510	
			動 力 費	2,461,225	
			補 償 費	273,193	
			負 担 金 及 び 金 交 付	58,217,474	
			雑 費	1,052,519	
			報 償 費	10,000	
		保 険 料	2,241		

款	項	目	節	金額	備考
	丹沢湖管理費			円 21,827,534	
		丹沢湖管理費		21,827,534	
			給料	10,204,800	
			手当等	6,654,046	
			旅費	71,516	
			法定福利費	3,683,222	
			消耗品費	190,679	
			通信運搬費	9,260	
			負担金及び 交付金	1,014,011	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	373,152 円	0 円	373,152 円

明 細 書

年度末現在高	備 考
0 円	

